

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第16期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ガリバーインターナショナル
【英訳名】	GULLIVER INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 羽鳥 兼市
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉田 行宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉田 行宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第12期 平成18年2月	第13期 平成19年2月	第14期 平成20年2月	第15期 平成21年2月	第16期 平成22年2月
売上高 (百万円)	182,649	182,166	190,592	163,669	148,853
経常利益 (百万円)	9,382	10,998	8,699	2,635	5,008
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,421	6,566	4,650	2,836	348
純資産額 (百万円)	16,011	19,303	20,769	15,836	16,393
総資産額 (百万円)	38,812	45,947	50,426	58,773	67,948
1株当たり純資産額 (円)	1,623.01	1,936.38	2,122.06	1,704.02	1,794.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	435.61	672.19	482.27	300.38	38.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	431.10	669.68	482.15	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	41.2	40.4	26.9	24.1
自己資本利益率 (%)	27.4	37.5	23.7	-	2.2
株価収益率 (倍)	30.5	12.7	8.7	-	98.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,442	6,103	1,354	6,539	3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,385	5,604	2,960	2,907	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,029	978	177	10,051	5,056
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,374	4,855	3,639	4,215	3,586
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,126 (367)	2,026 (476)	2,468 (417)	2,420 (457)	2,253 (351)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
- 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第12期 平成18年2月	第13期 平成19年2月	第14期 平成20年2月	第15期 平成21年2月	第16期 平成22年2月
売上高 (百万円)	169,735	166,466	167,219	139,572	136,406
経常利益 (百万円)	10,135	10,509	8,614	3,983	5,355
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,320	5,645	4,293	2,093	1,840
資本金 (百万円)	4,157	4,157	4,157	4,157	4,157
発行済株式総数 (株)	10,688,800	10,688,800	10,688,800	10,688,800	10,688,800
純資産額 (百万円)	16,094	18,101	19,389	15,263	17,005
総資産額 (百万円)	35,697	40,414	35,378	44,307	57,848
1株当たり純資産額 (円)	1,631.46	1,850.96	2,020.31	1,677.81	1,861.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	162.00 (79.00)	174.00 (81.00)	174.00 (87.00)	41.00 (41.00)	76.00 (38.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	525.75	577.92	445.27	221.75	202.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	520.30	575.76	445.16	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	44.8	54.8	34.5	29.4
自己資本利益率 (%)	33.8	33.0	22.9	-	11.4
株価収益率 (倍)	25.3	14.7	9.5	-	18.7
配当性向 (%)	30.1	30.1	39.1	-	37.6
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,032 (359)	1,832 (387)	2,097 (353)	1,993 (356)	1,885 (240)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第15期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
- 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

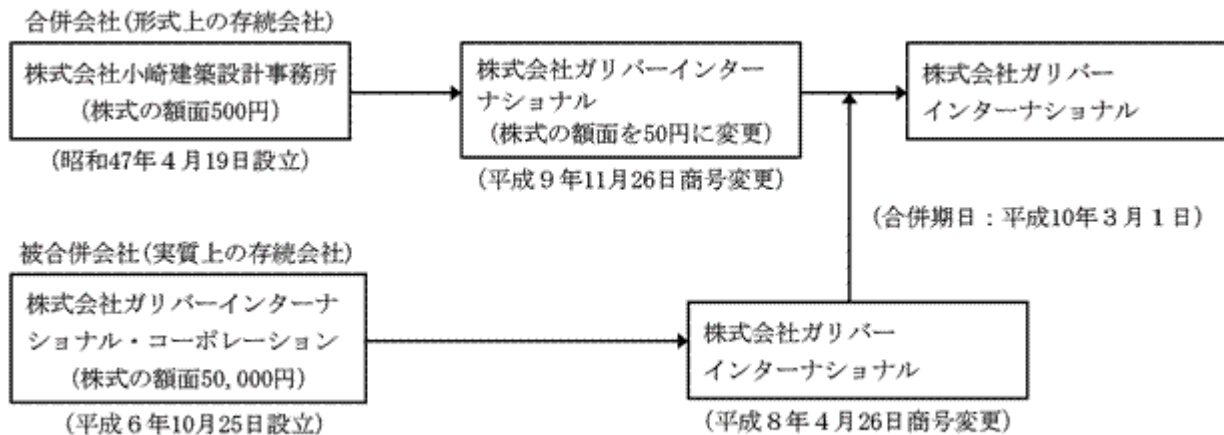
2【沿革】

当社（昭和47年4月設立、平成9年8月本店を東京都杉並区より東京都新宿区に移転し、平成9年11月商号を株式会社小崎建築設計事務所から株式会社ガリバーインターナショナルに変更、株式額面50円）は、実質上の存続会社である株式会社ガリバーインターナショナルの株式の額面金額を1株50,000円から1株50円に変更するため、平成10年3月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、法律上消滅した株式会社ガリバーインターナショナルが実質上の存続会社であるため、本書では別段の記載のない限り実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である株式会社ガリバーインターナショナルの期数を継承し、平成10年3月1日より始まる事業年度を第5期としております。

<合併の状況>



年月	沿革
平成6年10月	株式会社ガリバーインターナショナル・コーポレーションを福島県郡山市富田町に中古車買い取り業を目的に設立。
平成7年1月	ガリバー店舗数が10店舗を達成する。(加盟店6店舗、直営店4店舗)
平成7年12月	フランチャイズチェーン展開の強化のため株式会社ベンチャー・リンクと加盟店募集活動に関する業務委託契約を締結する。
平成8年2月	ガリバー店舗数が50店舗を達成する。(加盟店44店舗、直営店6店舗)
平成8年2月	フランチャイズチェーン展開の拡大に伴い、千葉県浦安市に東京本社を開設し、フランチャイズ本部機能を移転する。
平成8年4月	商号を株式会社ガリバーインターナショナルに変更する。
平成8年6月	ガリバー店舗数が100店舗を達成する。(加盟店92店舗、直営店8店舗)
平成8年7月	加盟店に対する経営指導業務の実効性の強化のため株式会社ベンチャー・リンクと加盟店指導に関する業務委託契約を締結する。
平成8年9月	本店を千葉県浦安市の東京本社に移転する。これに伴い東京本社を廃止する。
平成8年9月	ガリバー店舗数が150店舗を達成する。(加盟店140店舗、直営店10店舗)
平成9年1月	ガリバー店舗数が200店舗を達成する。(加盟店187店舗、直営店13店舗)
平成9年9月	ドルフィネットシステムに関し記者発表を行うと同時に試験的に導入を開始する。
平成9年10月	ガリバー店舗数が250店舗を達成する。(加盟店222店舗、直営店28店舗)
平成10年2月	「衛星CARショップドルフィネット」の本格的運営を開始する。
平成10年3月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社である株式会社ガリバーインターナショナルと合併する。
平成10年4月	ガリバー店舗数が300店舗を達成する。(加盟店260店舗、直営店40店舗)
平成10年12月	ガリバー店舗数が350店舗を達成する。(加盟店292店舗、直営店58店舗)
	日本証券業協会に株式を登録。

年月	沿革
平成11年3月	ガリバー店舗数が400店舗を達成する。(加盟店334店舗、直営店66店舗)
平成11年6月	ガリバー店舗数が450店舗を達成する。(加盟店373店舗、直営店77店舗)
平成11年9月	ガリバー店舗数が500店舗を達成する。(加盟店417店舗、直営店83店舗)
平成12年3月	全額出資子会社、株式会社イー・インベストメントを設立。 ガリバー店舗数が550店舗を達成する。(加盟店456店舗、直営店94店舗)
平成12年4月	株式会社フジヤマトレーディングと共同出資(当社出資比率70%)で、株式会社ジー・トレーディングを設立。
平成12年5月	本店を東京都千代田区(現在地)に移転し、千葉県浦安市の旧本店は「FC事業本部」とする。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年1月	車両販売関連企業限定の会員制中古車販売サイト「web GAuc」(ウェブ・ジオーク)の本格的運営を開始する。
平成13年6月	ドルフィネットシステムによる累計販売台数50,000台突破
平成13年7月	99.7%出資子会社、Gulliver Europe Ltd.を設立。
平成13年11月	査定価格算出業務において国際標準化機構「ISO9001」(2000年度版)取得
平成14年12月	IR優良企業奨励賞受賞(日本インベスター・リレーションズ協議会)
平成15年3月	ドルフィネットシステムによる累計販売台数100,000台突破
平成15年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成16年6月	キャリア・メッセ株式会社と共同出資(当社出資比率70%)で、株式会社ハコポーを設立。
平成16年10月	全額出資子会社、株式会社イー・インベストメントを株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスに名称変更。
平成16年11月	全額出資子会社、Gulliver USA, INC.を設立。 子会社、株式会社ジー・トレーディングが日本証券業協会に株式を登録。
平成16年12月	子会社、株式会社ジー・トレーディングが株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	インターネットリアルタイムオートオークション「GAO! Auction」運営開始。
平成18年4月	株式会社ユー・エス・エスと共同出資(当社出資比率50%)で、UG Powers株式会社を設立。
平成18年11月	ポーター賞受賞
平成19年7月	プロ野球オールスターゲームを冠協賛。
平成19年12月	買取・販売の収益の一部を寄付する社会貢献活動を開始。
平成20年1月	コールセンターの査定アポイントメント設定業務においてISO/IEC 27001:2005を取得。
平成20年3月	第2回ハイ・サービス日本300選受賞(サービス産業生産性協議会)。
平成21年12月	株式会社ジー・トレーディングを株式交換により完全子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、中古車販売事業、金融事業及びその他の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 中古車販売事業

中古車の販売

当社は、主にガリバー直営店において、一般顧客から中古車を買取り、これらの中古車を、全国のオートオークション会場及び当社が運営するGAO! Auctionを通じて業者向けに販売するか、もしくは「画像販売システム」を通じて一般顧客、フランチャイジー及び会員企業向けに販売しております。

中古トラック、中古バス及び中古特殊車両等の販売

連結子会社の株式会社ジー・トレーディングは、主に一般顧客や自動車関連業者から中古のトラック、バス及び特殊車両等を仕入れております。これらの中古車を、オートオークション会場を通じて業者向けに販売するか、もしくは直接業者向けに販売しております。

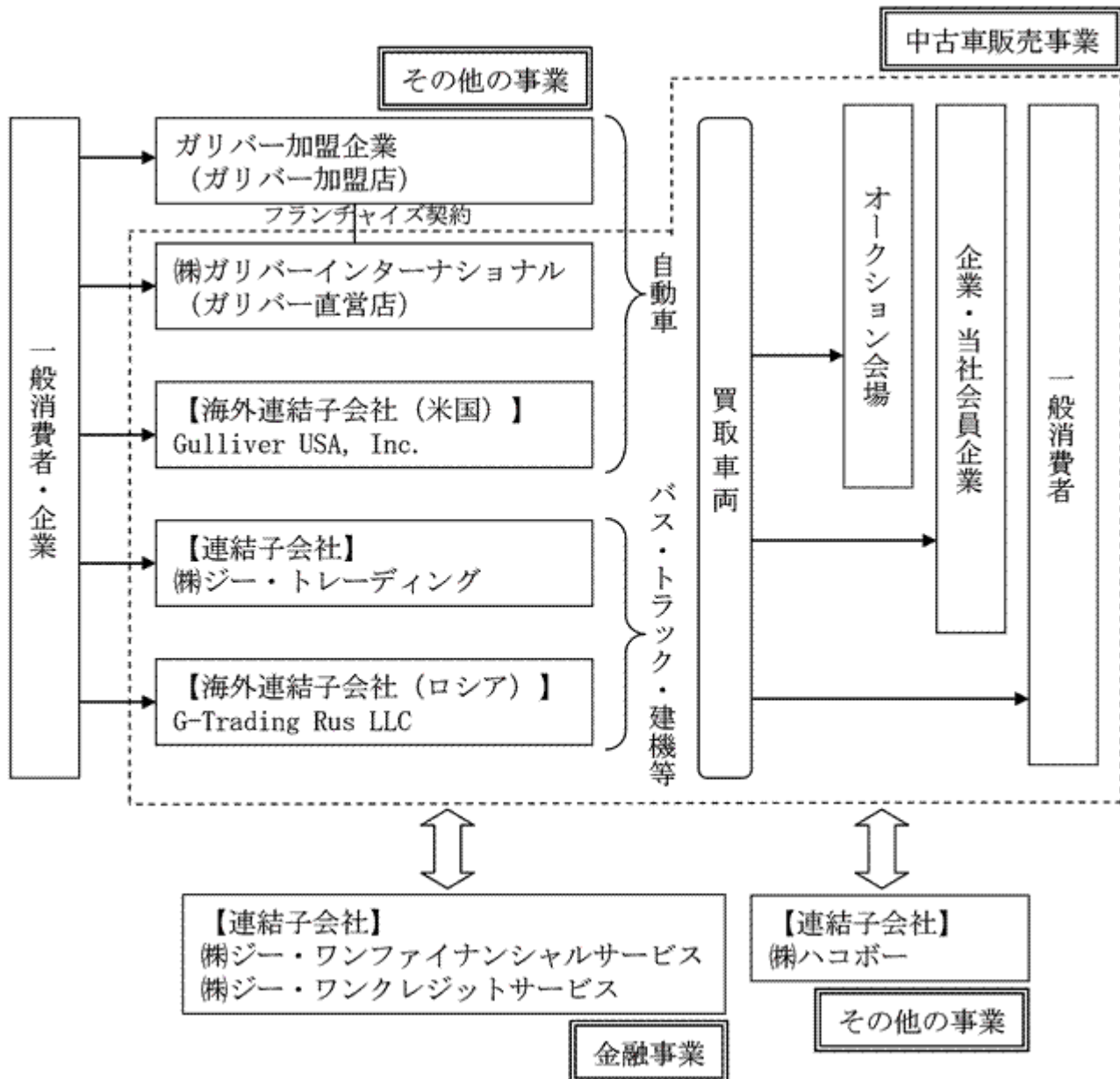
(2) 金融事業

連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業を行っております。

(3) その他の事業

当社は、車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ジー・ワンファイ ナンシャルサービス (注)3	東京都千代田区	1,000 百万円	金融事業	100.00	-	役員の兼任2名 事業資金の貸付
(株)ジー・トレーディ ング(注)4	東京都千代田区	30 百万円	中古車販売事業	100.00	-	事務所の賃貸 事業資金の貸付
(株)ジー・ワンクレ ジットサービス (注)2・3・5	東京都港区	490 百万円	金融事業	100.00 (100.00)	-	事業資金の貸付
(株)ハコポー	東京都新宿区	80 百万円	その他の事業	100.00	-	
Gulliver USA, Inc. (注)3・6	米国カリフォル ニア州	7,000 千米ドル	中古車販売事業	100.00	-	役員の兼任2名 事業資金の貸付
G-Trading Rus LLC (注)2・3	ロシアオディニ ソフヴァ市	739,021 千ルー ブル	中古車販売事業	100.00 (100.00)	-	

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年2月末時点で2,387百万円となっております。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年2月末時点で839百万円となっております。

6 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年12月末時点で173百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
中古車販売事業	1,765 (227)
金融事業	159 (44)
その他の事業	169 (60)
全社(共通)	160 (20)
合計	2,253 (351)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 「事業の種類別セグメントの名称」欄の全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,885(240)	31.8	4.5	4,782,929

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が前期末に比べ、108名減少しておりますが、経営の合理化による新規採用の抑制等によるものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下、「当期」）の売上高は、ガリバー直営店における買取台数が減少したこと及び連結子会社・株式会社ジー・トレーディングの売上高が減少したことなどにより、前期比9.1%減となりました。

売上高は減少しましたが、営業利益は前期比35.2%増となりました。これは、中古車オークションを通して中古車事業者に販売する「卸売り」よりも利益率が高い一般消費者向けの「小売り」の台数（直営店小売台数）が前期比38%増の約40,400台となったことによって、利益率が改善したことが主な要因です。加えて、コスト削減に取り組んだことにより販売費及び一般管理費が前期と比べて減少したことも、営業利益が増加した要因として挙げられます。ただし、広告宣伝費は小売強化に関連したプロモーション活動を増加させたため、前期比で増加しました。

金融事業を行う連結子会社・株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス及びその連結子会社である株式会社ジー・ワンクレジットサービス（以下、「金融子会社」）において、オートローンの収益計上に係る会計処理の変更を当期に行いました。従来、金融子会社が取り扱うオートローンの収益は、オートローンの契約締結時点において、一括計上する会計処理を行っていましたが、より保守的に損益認識を行うべく、一括計上は行わず、期間に対応して（期間で按分して）収益を計上する会計処理に変更しました。この会計処理の変更に伴い金融事業の営業利益は、従来の会計処理を行った場合と比べると1,073百万円減額（減益要因）となります。

その他に、営業外費用には、連結子会社・株式会社ジー・トレーディングにおいて発生した為替差損259百万円を計上しております。また、特別損失には金融子会社において会計処理の変更を行ったこと等による前期損益修正損1,386百万円や、固定資産除却損938百万円等を計上しております。

以上の結果、当期の業績は、売上高148,853百万円（前期比9.1%減）、営業利益5,281百万円（前期比35.2%増）、経常利益5,008百万円（前期比90.0%増）、当期純利益348百万円（前年同期は当期純損失2,836百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次の通りであります。

〔中古車販売事業〕

車の買取と販売を行うガリバー店舗のうち、2010年2月末におけるガリバー直営店の店舗数は、288店舗（前期末比20店舗純減）となりました。

当事業の売上高は、前記の通り、ガリバー直営店における買取台数の減少及び連結子会社・株式会社ジー・トレーディングの減収によって減少しました。売上高は減少しましたが、当事業の営業利益は前期比17.7%増となりました。

減収ながら増益となった主な要因としましては、小売台数が約40,400台（前期比38%増）と好調に推移したことや、コスト削減に取り組んだことにより販売費及び一般管理費が前年同期と比べて減少したことが挙げられます。

結果として、売上高は138,607百万円と前期比15,690百万円（10.2%）減となり、営業利益は7,693百万円と前期比1,154百万円（17.7%）増となりました。

〔金融事業〕

金融事業を行う株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスのオートローン件数は、小売台数の伸びに比例して増加しました。

しかしながら、金融子会社においてオートローンの収益計上に係る会計処理の変更を行ったことにより、金融事業の売上高は従来の会計処理を行った場合と比べ1,124百万円の減少、営業利益は従来の会計処理を行った場合と比べ1,073百万円の減少となります。

また、オートローン件数の増加に伴い、金融事業における売掛金は26,271百万円と前期末と比べ7,908百万円（43.1%）増となりました。

結果として、売上高は6,767百万円と前期比306百万円（4.8%）増となり、営業損失は44百万円（前年同期は営業利益103百万円）となりました。

〔その他の事業〕

2010年2月末におけるガリバー加盟店の店舗数は、130店舗（前期末比15店舗純減）となったため、ガリバー加盟店から得る収益が減少しました。また、陸送事業を行う連結子会社・株式会社ハコボアの売上高が減少しました。結果として、売上高は9,419百万円と前期比1,725百万円（15.5%）減となり、営業利益は2,127百万円と前期比374百万円（15.0%）減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体では132百万円のプラスとなりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,586百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,586百万円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益2,257万円、売上債権の増加額7,328百万円、たな卸資産の増加額2,326百万円、法人税等の支払額1,649百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,336百万円となりました。これは主に直営店舗の新規出店及び社内システムの整備に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,056百万円となりました。これは主に借入金による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
中古車販売事業	105,220	9.6
金融事業	1,342	16.2
その他の事業	5,610	13.2
合計	112,173	9.6

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
中古車販売事業	136,861	9.3
金融事業	5,311	5.5
その他の事業	6,680	13.0
合計	148,853	9.1

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 ユー・エス・エス	53,445	32.6	49,750	33.4
株式会社 H A A 神戸	12,157	7.4	9,659	6.5

3【対処すべき課題】

年間登録台数約700万台(バス・トラック等も含む)という膨大な中古車市場において、当社グループが圧倒的なシェアを確保し、利益の向上を果たすための当面の課題といたしましては、戦略的マーケティング活動のもと、一層のブランド力強化、幅広い年齢層への認知度の向上により集客力を拡大すること、サービスと顧客満足度の質的向上、人材教育や研修により営業力を強化することがあげられます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスク要因として具体化する可能性は、必ずしも該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月28日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 当社の事業の特徴及び中古車市場への依存について

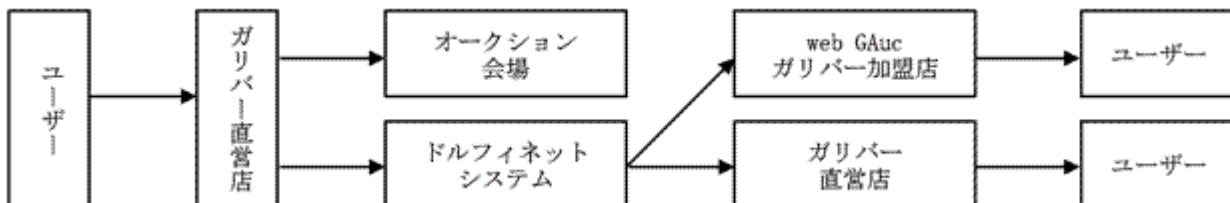
当社は中古車流通を業としており、ガリバー店舗において仕入れた車両を中古車オークションやドルフィネットシステム又はGAO! Auction（ガオー！オークション）を通じて販売しております。ガリバー店舗は直営店並びに加盟店を通じて運営しており、当社の収益の内容は、自社が仕入れた車両の販売収益の他、対加盟店では加盟契約時に収受する加盟金収入、開店後に発生する店舗用品販売、ロイヤリティ等、ドルフィネットシステムの利用に伴う手数料等の項目によって構成されております。なお、当社は、設立当初早期インフラの確立を目的として、フランチャイズ展開を中心に店舗展開を行ってまいりましたが、インフラが整ってきた昨今においては、結果として直営店の比率が高まってきております。このため直営店からの収益への依存度が大きくなっております。

当社は、自社が仕入れた車両の販売収益を中心とした営業活動を展開しているため、同事業の売上高が全体の売上高に占める割合が高くなっております。また、当社売上高のほとんどは、中古車市場に依存しているため、同市場の規模が大きく縮小した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

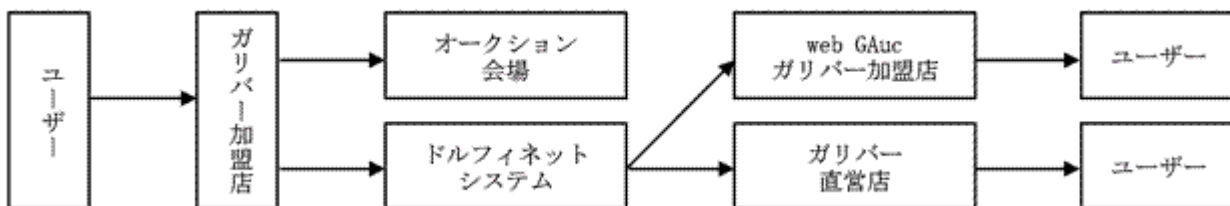
2 車両の販売ルート並びにそれに伴う収益構造について

当社の販売ルートを図示すると以下ようになります。

（ガリバー直営店にて買い取った車両の販売ルート）



（ガリバー加盟店にて買い取った車両の販売ルート）



当社にて買い取った車両は、中古車オークションやドルフィネットシステム又はGAO! Auction（ガオー！オークション）を通じて販売しております。

なお、主に中古車オークションにおいて販売することから、適正利潤を確保するためには、現車の状況及び市場価格に基づいて適正な買い取り価格の査定を行うこと、他社との価格競争の中で顧客が納得し、かつ店舗が適正利潤を確保できる価格で買い取り契約を締結することが必要になります。また、当社売上高のほとんどが中古車オークションに依存しているため、今後何らかの理由により中古車オートオークションとの取引環境が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 店舗の賃貸物件への依存について

当社の店舗の大部分は、地主から賃借しており、出店にあたり敷金・保証金及び建設協力金を差し入れております。契約に際しては、相手先の信用状態を判断した上で出店の意思決定を致します。中でも、ロードサイド店については、賃貸借期間が15～20年と長期にわたるものが多く、敷金・保証金は契約期間が満了時に返金、建設協力金は当社が支払う賃借料との相殺により回収されるため、倒産その他賃貸人の信用状態の悪化等の事由により、差し入れた保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。なお、平成22年2月期末時点における敷金・保証金及び建設協力金残高は6,011百万円であり、総資産の8.7%を占めております。

4 人材獲得及び教育について

当社グループは、今後とも顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続けることで、事業の拡大を図ってまいります。そのためには継続的に優秀な人材を確保してゆく必要があると考えております。しかしながら、今後人材獲得競争が激化することで、優秀な人材確保が将来的に難しくなる可能性があり、また優秀な人材確保のために要する採用コストは増加していくことが予想されます。

これに対し当社グループでは、綿密な人員計画の作成、人事制度の刷新等を図ることで、適切な採用コストの管理、魅力的な職場環境の実現に取り組んでおりますが、予想以上に人材獲得競争が激化し、期待する優秀な人材を獲得できない、あるいは採用コストが増加する可能性もあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、CS（顧客満足度）やブランド力の向上のためには、人材教育を更に強化していくことが必要です。既に、教育制度の充実など対応策の実践及び改善を継続的に行っておりますが、その過程に時間を要する状況になった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 関係会社について

当社は、当社の収益拡大政策として経営資源を有効活用し、当社グループの株主価値を高める目的で収益基盤の多様化を進めるため(株)ジー・トレーディング、(株)ジー・ワンファイナンシャルサービス等の関係会社を有しております。これらの関係会社は、社歴が浅いため徐々に収益基盤を固めている段階ではありますが、各関係会社の事業計画の進展にばらつきが出ております。その結果、今後の事業展開によっては投資額が膨らむ可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、今後も収益基盤の多様化によって収益拡大に努める方針であります。しかしながら、経済環境の変化や予測できない費用の発生等の影響により、当社が計画したとおりに事業を展開し、期待した成果が得られる保証はありません。その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各関係会社の業績は反映されておりますが、関係会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社に対する債権の貸し倒れ及び関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

6 会社と役員の傍系会社の取引について

当社は平成22年2月期において、役員の傍系会社である東京マイカー販売株式会社との間で、次のような取引を行っております。

東京マイカー販売株式会社は中古自動車の販売を目的として、昭和51年10月に当社代表取締役会長羽鳥兼市が設立した会社であります。

同社は現在、当社代表取締役会長羽鳥兼市の近親者で当社代表取締役社長でもある羽鳥裕介が議決権の100%を所有しておりますが、当社は平成22年2月期に同社との間において次のような取引を行っております。

(単位：百万円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員兼任等		事業上の関係	
東京マイカー販売 株式会社 (福島県郡山市)	20	中古車の販売	当社役員羽鳥裕介が100%を保有		-		自動車販売	
		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	車両等の販売	10	未収金	0	10	10	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

車両販売については、他の会員に対する取引条件と同様であります。

7 当社代表取締役羽鳥兼市及びその近親者の出資する会社との関係について

株式会社フォワードは、当社の法人主要株主であり、平成22年2月28日現在において当社の発行済株式総数の26.2%を保有しております。同社は、当社代表取締役会長である羽鳥兼市、当社代表取締役社長羽鳥裕介、当社代表取締役社長羽鳥貴夫及び近親者（二親等内の近親者）の財産保全会社という位置付けであります。なお、当社と株式会社フォワードの間には取引関係は存在いたしません。

8 訴訟について

当社は、当連結会計年度末において業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、様々な事業活動を行っているなかで、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となる可能性があります。将来、重要な訴訟等が提起されることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9 古物営業法による規制について

当社が行っている中古車両の買い取り及び売却事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県の公安委員会であり、同法による規制の要旨は次の通りであります。

- a 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県の公安委員会の許可を要する。（同法第3条）
- b 営業所を離れて取引を行う時や、競り売り（オークション）を行うときには、古物商及びその代理人等の許可証又は行商従業証を携帯し、取引相手から提示を求められた時には掲示する義務がある。（同法第11条）
- c 古物の売買に際して、取引年月日、取引品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・職業・年齢等を帳簿等に記録することが義務づけられる。（同法第16条）
- d 警視總監、道府県警察本部長又は警察署長が盗品の発見のために被害品を通知する「品触れ」を発見した場合に、その古物を所持していた場合にはその旨を警察官に届け出る義務がある。（同法第19条）

10 個人情報の取り扱いについて

当社グループの事業展開において、お客様、加盟店オーナー、取引先などの個人情報を取り扱っております。

当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティ対策に最善の対策を図るとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかしながら、万が一、何らかの事情で顧客情報の漏洩・流出が発生した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 事実と異なる風説が流布することについて

インターネット等を通じて当社グループに対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布された場合、当社グループへの信頼及び企業イメージが低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

(1) フランチャイズ契約の要旨

当社は、中古車買い取り事業の全国規模での展開を図るため、個人又は法人の店舗運営希望者に対して「ガリバーフランチャイズ契約」を締結することでフランチャイズの付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアル、その他の当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「ガリバー契約店舗」として中古車の買い取りその他の取引をなす権利を付与する。 上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約締結の日より効力を生じ、当該契約締結日以後満5年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	加盟金	当該契約締結時に一定額の支払
	開店費用	
	保証金	当該契約締結時に一定額を預託
	ロイヤリティ	毎月一定額の支払

(注) 当社は、毎月一定額のロイヤリティの他に、加盟店が買い取った車両をオークション会場に出品する際の代行業務を行っており、当該業務に対する対価として、1台につき一定額のオークション代行手数料を収受しております。また、加盟店がドルフィネットシステムに登録した車両が落札された場合には、1台につき一定額の成約手数料を収受しております。

(2) ウェブジオークシステム加入契約の要旨

当社は、当社独自の流通形態である無在庫車両販売の更なる拡充のため、中古自動車販売業者等に対して「ウェブジオークシステム加入契約」を締結することで、ウェブジオークシステムの加入を認めております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加入者が所定の契約事項を履行することを条件として、「ウェブジオークシステム」の加入を認める。また、一定の場所にシステム利用に必要な端末を設置し、当該場所において一連のシステムを用いてシステム上に登録された自動車を落札・転売する権利を付与する。	
契約期間	契約締結の日より効力を生じ、当該契約締結日以後満1年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	入会金	当該契約締結時に一定額の支払
	情報料	毎月一定額の支払

(注) ウェブジオーク加入者が一般顧客に対して車両を販売するために、ウェブジオークシステムに登録されている車両を落札した場合には、当社は落札した加入者より1台につき一定額の落札手数料を収受しております。

(3) 株式交換契約の要旨

株式交換契約の詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)』に記載のとおりであります。

(4) 連結子会社株式譲渡契約の要旨

株式譲渡契約の詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

(5) 連結子会社の吸収合併契約の要旨

吸収合併契約の詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社のグループの連結財務諸表は我が国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金等の計上について見積もり計算を行っており、これらの見積もりについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特

有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,976百万円の増加となりました。主な要因としましては、直営店小売台数割合の増加に伴う商品の増加（前年同期末比2,182百万円増）及び売掛金の増加（前年同期末比6,990百万円増）が挙げられます。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は17,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円の減少となりました。主な要因としましては、直営店舗の新規出店に伴う敷金及び保証金、建設協力金の減少（前年度同期末比473百万円減）が挙げられます。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は41,587百万円となり、前連結年度末に比べ725百万円の増加となりました。主な要因としましては、未払法人税等の増加（前年同期末比961百万円増）が挙げられます。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,892百万円の増加となりました。主な要因としましては、借入金を短期借入金から長期借入金にシフトしたことによる増加（前年同期末比7,891百万円増）が挙げられます。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は16,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円の増加となりました。

主な要因としましては、自己株式の減少（前年度末比287百万円減）が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、売上高148,853百万円と前期と比べ14,815百万円（9.1%）減となりました。

営業利益及び事業の種類別セグメントにつきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、5,008百万円と前期と比べ2,372百万円（90.0%）増となりました。売上高経常利益率は前期より1.8%上昇して3.4%となりました。

主な要因としては、前連結会計年度に連結子会社である株式会社ジー・トレーディングにおいてルーブル安に伴う為替差損を営業外費用に計上していたことが挙げられます。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度と比べ174百万円増加の229百万円となりました。また、特別損失は前年同期比622百万円減少の2,979百万円になりました。その主な要因は、前連結会計年度に役員退職慰労引当金に係る会計処理方法の変更及び商品保証引当金に係る会計処理方法の変更に伴う引当金繰入額の過年度分を計上したこと、一部店舗の閉店に伴う固定資産除却損を計上したこと、また、連結子会社であるジー・トレーディングにおいて資産評価を保守的観点から厳格に見直した結果、たな卸資産評価損、ロシア向けの輸出売掛金に対する貸倒引当金繰入額、子会社におけるリース資産及び固定資産の減損損失等を計上していましたが、当連結会計年度においては、一部店舗の閉店及び一部事業所の解約に伴う固定資産除却損を計上しさらに、連結子会社であるジーワンファイナンシャルサービスにおいてオートローン取引の重要性の増大に伴う収益計上基準の見直しを行い、期間に対応して収益を計上する変更をし、前期損益修正損815百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は2,257百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失912百万円）となり、法人税、住民税及び事業税（2,328百万円）、法人税等調整額（ 423百万円）と少数株主利益（3百万円）を差し引いた当期純利益は348百万円（前連結会計年度は当期純損失2,836百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度におきまして、直営店舗の新規出店を中心にグループ全体で1,908百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 中古車販売事業

直営店舗の出店等で751百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 金融事業

システム開発等で421百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他の事業

システム開発等で103百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社

車両運搬具等で631百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
中古車販売事業所 (全国288店舗)	中古車販売事業	店舗	5,906	0	234	217 (1,839)	677	7,036	1,670
本社及び事業本部 (東京都千代田区及び千葉県浦安市)	全社（共通）	事務所	648	264	348	0 (8)	393	1,655	160

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)ジー・ト レーディング	本社 (神奈川県横浜市中央区)	中古車販売事業	店舗・事務所	-	0	7	-	6	13	37
(株)ジー・ワン ファイナンシャルサービス	本社 (東京都千代田区)	金融事業	事務所	71	-	11	-	42	125	59
(株)ハコボー	本社 (東京都新宿区)	その他の事業	店舗・事務所	9	7	7	-	47	72	121

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産（ただし、製作途中の自社利用ソフトウェアを除く。）及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の本社の土地は福利厚生施設のものであります。

3 「事業の種類別セグメントの名称」欄の全社（共通）として記載されている設備及び従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

1 当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	中古車販売 事業	中古車販売事業	事業用設備等	1,300		自己資金及び 借入金
	本社	全社	本社用設備	50		自己資金及び 借入金
			新規システム	250		自己資金及び 借入金

(注) 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,688,800	10,688,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	10,688,800	10,688,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年5月26日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,610個(注)1	1,610個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,100	16,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,320円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～ 平成24年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,320 資本組入額 7,660	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められる。 (2) 新株予約権者は、一度の手続において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件は、平成16年5月26日開催の第10期定時株主総会決議に基づき当社と対象使用人との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 (4) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 (5) 新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権者の保有する新株予約権の全部又は一部につき、行使できないものが生じたときは、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込みをすべき金額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)1	11	10,688	17	4,157	17	4,032

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	31	43	81	8	8,447	8,634	-
所有株式数 (単元)	-	74,181	6,718	282,454	180,979	49	524,074	1,068,455	4,250
所有株式数の割合(%)	-	7.0	0.6	26.4	16.9	0.0	49.1	100.0	-

(注) 自己株式1,551,920株は、「個人その他」に155,192単元に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォワード	東京都港区元麻布一丁目3番1-2703号	2,800	26.19
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロープライス ス tock ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	850	7.96
羽鳥 裕介	東京都港区	846	7.92
羽鳥 貴夫	東京都港区	846	7.92
羽鳥 兼市	東京都港区	323	3.03
メロン バンク エヌエー トリ -ティ- クライアント オム ニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER.PITTSBURGH. PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	300	2.81
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	268	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	133	1.25
村田 育生	京都府京都市中京区	100	0.93
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ビービー ノントリ ティ クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山 王パークタワー)	95	0.89
計	-	6,564	61.41

(注)1. 上記所有株主数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 268千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,551千株(所有割合14.52%)があります。

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から平成21年6月12日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

フィデリティ投信株式会社、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社 (共同保有)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラ スタワー	1,453	13.60

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,551,920	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,132,630	913,263	同上
単元未満株式	普通株式 4,250	-	同上
発行済株式総数	10,688,800	-	-
総株主の議決権	-	913,263	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガリバー インターナショナル	東京都千代田区丸 の内二丁目7番3 号東京ビル	1,551,920	-	1,551,920	14.52
計	-	1,551,920	-	1,551,920	14.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式及び自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月26日開催の第10期定時株主総会終結の時に在任する取締役及び使用人に対して付与することを、平成16年5月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年5月26日
付与対象者の区分及び人数	使用人(37名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月7日)での決議状況	693	4,461,198
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	693	4,461,198
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条ノ6及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく
端株の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	133,130
当期間における取得自己株式	24	133,130

(注)「当期間における取得自己株式」欄は、平成22年5月28日までの、単元未満株式の買取りにより取得された自己株式

を示しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,551,920	-	1,551,920	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営重要課題と位置付け、配当性向を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本としております。具体的には、連結当期純利益に対し30%程度の配当性向を目標としております。なお、配当金の実績は、連結当期純利益の実績がその予想と乖離した場合、当社が公表する予想額を修正する場合があります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、金融子会社におけるオートローンの会計処理変更による業績変動が計画外であり且つ一過性であることを考慮し、連結当期純利益への影響額（減額分）は除き配当性向を計算しております。結果として、当期の1株当たり配当金は年間76円（第2四半期末38円、期末38円）とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金につきましては、上記の方針に基づき、予想連結当期純利益1,900百万円を前提に、年間62円（第2四半期末31円、期末31円）とする計画です。

内部留保資金につきましては、将来における更なる利益拡大、企業価値向上を目指し、競争力の強化やサービスの向上を図るため、社内インフラの強化、新規事業開発、人材の育成・教育など、効果的かつ効率的な投資を行ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月9日 取締役会決議	345	38.00
平成22年5月26日 定時株主総会決議	347	38.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	15,750	15,090	8,640	4,140	7,470
最低(円)	10,640	8,100	4,200	1,123	1,220

(注) 最高・最低株価は、市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	6,640	7,160	6,960	6,940	6,510	5,390
最低(円)	5,620	5,820	5,240	5,840	5,020	3,725

(注) 最高・最低株価は、市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		羽鳥 兼市	昭和15年10月12日生	昭和34年4月 昭和51年10月 昭和63年4月 平成6年10月 平成20年6月	有限会社羽鳥自動車工業入社 東京マイカー販売有限会社設立 代表取締役社長就任 東京マイカー販売を株式会社に組織変更 当社設立 代表取締役社長就任 当社設立 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	323
取締役社長 (代表取締役)		羽鳥 裕介	昭和46年1月20日生	平成7年7月 平成11年3月 平成13年2月 平成20年6月	当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	846
取締役社長 (代表取締役)		羽鳥 貴夫	昭和47年6月12日生	平成7年7月 平成8年1月 平成11年3月 平成18年5月 平成20年6月	当社取締役就任 株式会社フォワード設立 代表取締役就任(現任) 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	846
常務取締役		吉田 行宏	昭和33年5月28日生	昭和58年5月 平成6年12月 平成8年1月 平成8年5月 平成10年4月 平成18年5月 平成21年4月	株式会社赤トリエショッピングデパート入社 株式会社マックプロジェクト設立 代表取締役就任 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鷲尾 悦也	昭和13年9月20日生	昭和38年4月 八幡製鐵株式会社入社 昭和42年8月 八幡製鐵労働組合本社支部 中央委員就任 昭和45年10月 新日本製鐵本社労働組合 書記長就任 昭和49年9月 新日本製鐵本社労働組合 組合長就任 昭和51年9月 日本鉄鋼産業労働組合連合会 書記次長就任 昭和53年9月 新日本製鐵労働組合連合会 書記長就任 昭和59年9月 全日本金属産業労働組合協議会 書記次長就任 昭和61年9月 新日本製鐵労働組合連合会 副会長就任 昭和63年9月 日本鉄鋼産業労働組合連合会 書記長就任 平成2年9月 日本鉄鋼産業労働組合連合会 中央執行委員長就任 日本労働組合総連合会 副会長就任 全日本金属産業労働組合協議会 副議長就任 平成5年10月 日本労働組合総連合会 事務局長就任 平成9年10月 日本労働組合総連合会 会長就任 平成12年5月 当社監査役就任 平成13年8月 全国労働者共済生活協同組合連合会 理事長就任 平成17年9月 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会 常勤理事長就任 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任) 平成21年10月 独立行政法人国際交流基金 監事就任(現任)	(注) 3	0
監査役		遠藤 政勝	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 パラマウント硝子工業株式会社入社 昭和51年4月 税理士事務所開業 株式会社若葉会計センター設立 代表取締役就任(現任) 平成8年7月 東京マイカー販売株式会社 代表取締役就任 平成12年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	11
監査役		中村 尋人	昭和38年5月19日生	平成5年7月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所(現:税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成9年3月 公認会計士登録 平成11年11月 中村公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成17年12月 株式会社まんだらけ 社外監査役(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	0
計						2,100

(注) 1 監査役鷲尾悦也・遠藤政勝及び中村尋人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 取締役社長羽鳥裕介は、取締役会長羽鳥兼市の長男であります。

5 取締役社長羽鳥貴夫は、取締役会長羽鳥兼市の次男であります。

6 当社では、取締役会において決定した事項につき、代表取締役もしくは担当取締役の指揮監督の下、取締役の業務を補佐する制度として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、12名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、“Growing Together”を企業理念として掲げ、共存共栄の思想を原点に、当社のステークホルダー（株主、お客様、社員、パートナー、社会、当社グループに関わる全ての人々）に喜ばれ、高い満足度を提供する企業を目指しております。この実現のために、当社は株主価値の最大化を目指すべく、経営管理並びに経営監視機能の強化を図っていくことが肝要であると考えており、こうした考えのもとに、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社は、取締役会及び監査役制度を中心にコーポレート・ガバナンスを形成しておりますが、急速な経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役会のスリム化の実現、並びに執行役員制度の導入をしております。また、スピーディーな経営の実現とともにディスクロージャーの充実とアカウンタビリティ（説明責任）の責務を十分に果たすことにより、企業の透明性を確保することが株主価値向上に重要な影響を与えることと認識し、取締役会及び監査役制度の経営体制の機能強化に加え、内部統制機能の強化、IRの強化を図っております。

引き続き、更なるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでいく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社機関の内容

会社の意思決定機関としての取締役会につきましては平成22年2月28日現在4名の取締役で構成され、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役は全てが社内取締役であり、常勤取締役であります。

また、当社は監査役制度を採用しております。平成22年2月28日現在3名の監査役（うち社外監査役3名）の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や往査等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

当社と社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理システムの整備の状況

当社では、急速な経営環境の変化に迅速に対応すべく、経営意思決定の迅速化を図る目的で平成13年において取締役の員数を軽減し、同時に執行役員制度を導入し業務執行責任の明確化を図っております。さらに、弁護士及び会計監査人による外部の助言指導を受けるのみならず、社内法務部門の充実、内部監査体制の構築により経営監視システムの充実を図ってまいりました。

内部監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては通常の業務執行部門とは独立した内部監査室を設け、専従者7名が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

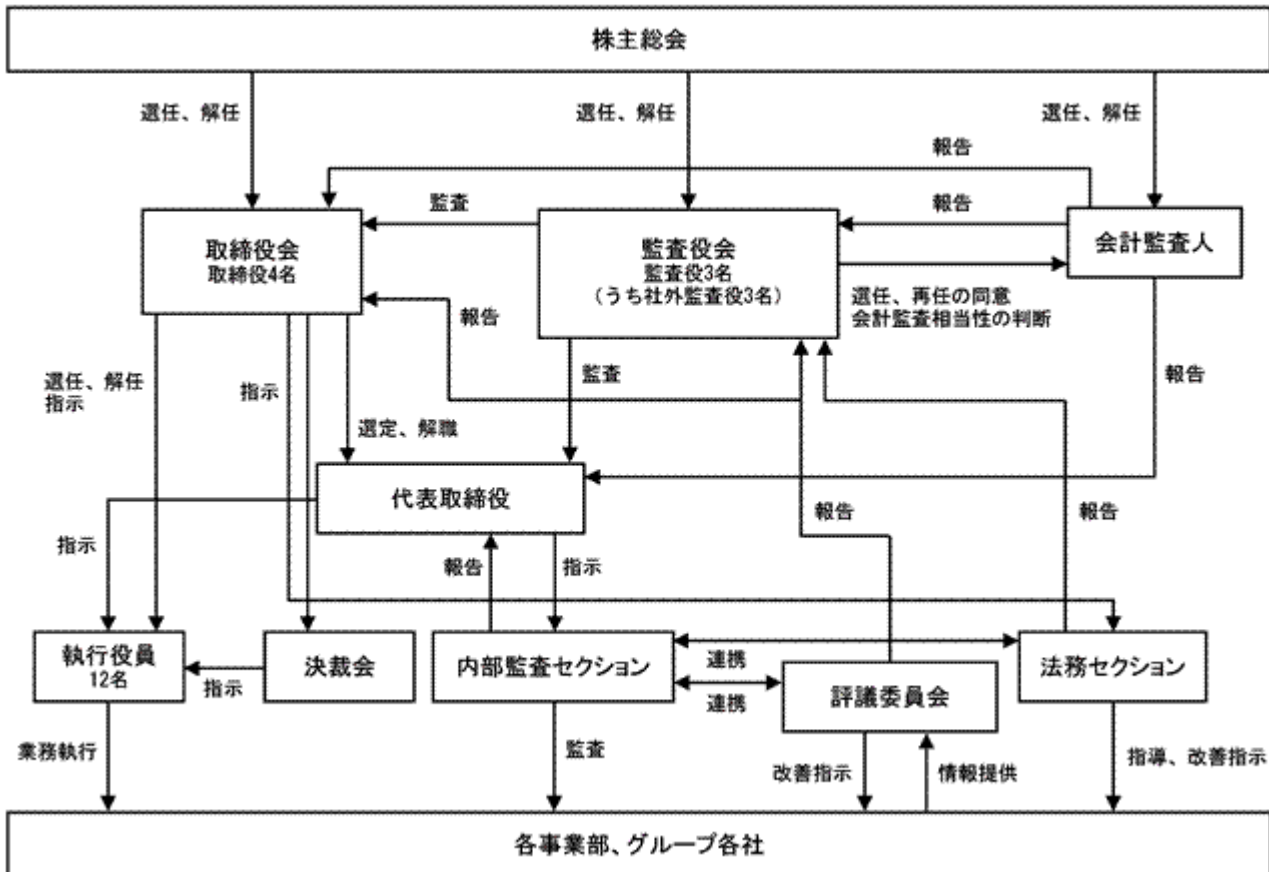
当社は優成監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係わる監査契約を締結しております。

なお、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	加藤 善孝（継続関与年数1年）	優成監査法人
	須永 真樹（継続関与年数11年）	
	佐藤 健文（継続関与年数1年）	

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5人 会計士補等 15人 その他 7人



役員報酬等の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人数	支給額 (百万円)	支給人数	支給額 (百万円)	支給人数	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	5	209	3	21	8	230
役員賞与	3	24	-	-	3	24

(注) 1. 使用人兼取締役の使用人分としての報酬は含まれておりません。

取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	14	-
計	-	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案したうえで適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,215	3,613 ⁴
受取手形及び売掛金	23,296	30,287
たな卸資産	8,169	-
商品	-	10,351
営業貸付金	2,287	2,045
繰延税金資産	456	942
その他	2,726	4,340
貸倒引当金	951	1,400
流動資産合計	40,202	50,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,011	10,343
減価償却累計額	3,241	3,356
建物及び構築物（純額）	7,770	6,986
車両運搬具	53	336
減価償却累計額	39	58
車両運搬具（純額）	13	278
工具、器具及び備品	3,204	2,686
減価償却累計額	2,039	1,722
工具、器具及び備品（純額）	1,164	964
土地	409	218
建設仮勘定	164	270
有形固定資産合計	9,522	8,717
無形固定資産		
のれん	77	48
ソフトウェア	1,545	1,532
その他	72	18
無形固定資産合計	1,695	1,599
投資その他の資産		
投資有価証券	118	14
関係会社株式	150	859
長期貸付金	158	328
敷金及び保証金	3,953	3,055
建設協力金	2,530	2,955
繰延税金資産	434	367
その他	406	525
貸倒引当金	400	654
投資その他の資産合計	7,352	7,452

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
固定資産合計	18,571	17,769
資産合計	58,773	67,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,993	4,230
短期借入金	28,643	26,159
未払金	3,259	3,032
未払法人税等	567	1,528
預り金	166	249
賞与引当金	559	570
商品保証引当金	354	797
その他	4,317	5,020
流動負債合計	40,862	41,587
固定負債		
長期借入金	624	8,516
長期預り保証金	874	877
役員退職慰労引当金	425	405
関係会社事業損失引当金	-	57
負ののれん	138	101
その他	11	9
固定負債合計	2,074	9,967
負債合計	42,937	51,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	18,768	18,798
自己株式	11,465	11,178
株主資本合計	15,492	15,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	-
為替換算調整勘定	345	583
評価・換算差額等合計	336	583
新株予約権	4	-
少数株主持分	2	-
純資産合計	15,836	16,393
負債純資産合計	58,773	67,948

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	163,669	148,853
売上原価	124,072	109,934 ¹
売上総利益	39,596	38,918
販売費及び一般管理費	35,691 ²	33,637 ²
営業利益	3,905	5,281
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	1	-
受取手数料	21	-
違約金収入	34	-
負ののれん償却額	37	37
保険金収入	-	25
その他	170	91
営業外収益合計	282	169
営業外費用		
支払利息	177	138
貸倒引当金繰入額	101	-
為替差損	1,149	253
その他	123	50
営業外費用合計	1,552	442
経常利益	2,635	5,008
特別利益		
前期損益修正益	-	111 ⁴
固定資産売却益	10	14
投資有価証券売却益	-	90
共済会清算益	43	-
その他	-	13
特別利益合計	54	229
特別損失		
固定資産除却損	640 ³	938 ³
前期損益修正損	-	1,386 ⁵
減損損失	414 ⁵	248 ⁶
過年度役員退職慰労引当金繰入額	376	-
過年度商品保証引当金繰入額	249	-
たな卸資産評価損	981	-
関係会社株式評価損	76	-
関係会社整理損	-	24
関係会社事業損失引当金繰入額	-	42
事業整理損	-	155
投資有価証券評価損	39	-
貸倒引当金繰入額	701	91
その他	120	92
特別損失合計	3,601	2,979

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	912	2,257
法人税、住民税及び事業税	2,328	2,328
法人税等調整額	9	423
法人税等合計	2,318	1,905
少数株主利益又は少数株主損失()	395	3
当期純利益又は当期純損失()	2,836	348

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,157	4,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,157	4,157
資本剰余金		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
自己株式の処分	-	48
自己株式処分差損の振替	-	48
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,032	4,032
利益剰余金		
前期末残高	22,833	18,768
当期変動額		
剰余金の配当	1,228	345
自己株式処分差損の振替	-	48
連結範囲の変動	-	75
当期純利益又は当期純損失()	2,836	348
当期変動額合計	4,064	30
当期末残高	18,768	18,798
自己株式		
前期末残高	10,678	11,465
当期変動額		
自己株式の取得	787	4
自己株式の処分	-	291
当期変動額合計	787	287
当期末残高	11,465	11,178
株主資本合計		
前期末残高	20,344	15,492
当期変動額		
剰余金の配当	1,228	345
当期純利益又は当期純損失()	2,836	348
自己株式の取得	787	4
自己株式の処分	-	243
連結範囲の変動	-	75
当期変動額合計	4,851	317
当期末残高	15,492	15,810

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	8
当期変動額合計	16	8
当期末残高	8	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	237
当期変動額合計	331	237
当期末残高	345	583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	246
当期変動額合計	315	246
当期末残高	336	583
新株予約権		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	4	-
少数株主持分		
前期末残高	400	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	2
当期変動額合計	397	2
当期末残高	2	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	20,769	15,836
当期変動額		
剰余金の配当	1,228	345
当期純利益又は当期純損失()	2,836	348
自己株式の取得	787	4
自己株式の処分	-	243
連結範囲の変動	-	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	239
当期変動額合計	4,933	557
当期末残高	15,836	16,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	912	2,257
減価償却費	2,385	1,630
のれん償却額	67	21
負ののれん償却額	37	37
賞与引当金の増減額(は減少)	3	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,038	254
商品保証引当金増加額	354	443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	425	19
受取利息及び受取配当金	17	14
支払利息	177	138
為替差損益(は益)	1,149	37
固定資産売却益	10	14
固定資産除却損	640	938
前期損益修正損益(は益)	-	1,275
減損損失	414	248
売上債権の増減額(は増加)	6,482	7,328
たな卸資産の増減額(は増加)	1,562	2,326
仕入債務の増減額(は減少)	515	1,115
営業貸付金の増減額(は増加)	202	239
未払消費税等の増減額(は減少)	46	46
その他	283	761
小計	3,328	1,819
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	177	131
法人税等の支払額	3,050	1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,539	3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,253	1,055
有形固定資産の売却による収入	32	209
無形固定資産の取得による支出	478	815
関係会社株式の取得による支出	212	8
投資有価証券の取得による支出	98	14
投資有価証券の売却による収入	8	222
貸付けによる支出	9	99
貸付金の回収による収入	3	27
敷金・保証金等の増減額	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	85
敷金及び保証金の回収による収入	-	257
建設協力金の支払による支出	-	179

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
建設協力金の回収による収入	-	212
定期預金の預入による支出	-	27
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,907	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,523	388
長期借入れによる収入	-	9,000
長期借入金の返済による支出	450	3,983
自己株式の取得による支出	787	4
配当金の支払による支出	1,228	343
少数株主持分に対する配当金の支払による支出	5	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,051	5,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	576	132
現金及び現金同等物の期首残高	3,639	4,215
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	761
現金及び現金同等物の期末残高	4,215	3,586

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス ジーケア共済会 Gulliver Europe Ltd. 株式会社ジー・ワンクレジットサービス 株式会社ジー・トレーディング 株式会社ジー・バス販売 Samurai Motors Co. G-Trading Rus LLC 株式会社ジー・レンタル 株式会社ハコボー 株式会社テイクオフ Gulliver USA, Inc Gulliver East, Inc</p> <p>ジーケア共済会は平成21年2月に清算が終了したため、損益計算書のみ連結の対象としております。</p> <p>(連結範囲の変更) 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社カープロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス 概誉企業管理諮詢(上海)有限公司 Gulliver India Gulliver Auto True G-TRADING INDIA PVT.LTD</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス 株式会社ジー・ワンクレジットサービス 株式会社ジー・トレーディング G-Trading Rus LLC 株式会社ハコボー Gulliver USA, Inc</p> <p>(連結範囲の変更) 当社グループの組織再編に伴い、連結範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し見直しを行った結果、第3四半期連結会計期間末よりGulliver Europe Ltd. は、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に加え、Samurai Motors Co.、株式会社ジー・レンタル、株式会社テイクオフ、Gulliver East, Inc. については連結範囲から除外しております。 そのため、連結除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についてのみ連結しております。 また、連結子会社であった株式会社ジー・バス販売は、平成21年11月1日付で連結子会社である株式会社ジー・トレーディングに吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社カープロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス Gulliver India Gulliver Auto True Gulliver Europe Ltd. Samurai Motors Co. 株式会社ジー・レンタル 株式会社テイクオフ Gulliver East, Inc</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>連結範囲から除いた理由 非連結子会社（株式会社カーブロス、株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス、概誉企業管理諮詢（上海）有限公司、Gulliver India、Gulliver Auto True、G-TREDING INDIA PVT.LTD）は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社は、ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス UG Powers株式会社 概誉企業管理諮詢（上海）有限公司 Gulliver India Gulliver Auto True G - TREDING INDIA PVT.LTD .</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>連結範囲から除いた理由 非連結子会社（株式会社カーブロス、株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス、Gulliver India、Gulliver Auto True、Gulliver Europe Ltd.、Samurai Motors Co.、株式会社ジー・レンタル、株式会社テイクオフ、Gulliver East, Inc）は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額等）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、概誉企業管理諮詢（上海）有限公司は期中において清算が終了し、G-TRADING INDIA PVT.LTDは期中において売却しております。</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 Gulliver Europe Ltd. 当社グループの組織再編に伴い、連結範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し見直しを行った結果、第3四半期連結会計期間末よりGulliver Europe Ltd. は、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 UG Powers株式会社 株式会社カーブロス 株式会社ジー・ワンインシュアランスサービス Gulliver India Gulliver Auto True Samurai Motors Co . 株式会社ジー・レンタル 株式会社テイクオフ Gulliver East, Inc 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 当社グループの組織再編に伴い、連結範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し見直しを行った結果、第3四半期連結会計期間末よりGulliver Europe Ltd. は、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月末日)と異なる会社は以下の通りです。 (12月31日) Gulliver Europe Ltd. Samurai Motors Co. G-Trading RUS LLC Gulliver USA, Inc. Gulliver East, Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって上記5社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、Gulliver USA Inc.、及Gulliver East Inc.は、決算日を2月末日より12月31日へ変更しております。連結財務諸表等の作成に当たっては、同社の平成20年12月31日を決算日として実施した10ヶ月分の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月末日)と異なる会社は以下の通りです。 (12月31日) G-Trading RUS LLC Gulliver USA, Inc.</p> <p>連結財務諸表作成にあたって上記2社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ハ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>イ 商品 車両 個別法による原価法 その他 先入先出法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ハ 子会社株式及び関連会社株式 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品 車両 同左 その他 同左 ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はいずれも390百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 15～20年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。なおこの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱いの改定について」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日公表)を適用し、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益が48百万円減少し、税金等調整前当期純損失は425百万円増加しております。</p> <p>商品保証引当金 保証付車両の修繕による損失に備える為、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 保証付車両の修繕に伴う費用については従来保証修繕発生時に費用計上しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱い」の改定について」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日公表)を適用し、当連結会計年度より将来の保証修繕見込額を商品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益が104百万円減少し、税金等調整前当期純損失は354百万円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積り20年以内で均等償却していません。</p> <p>なお、金額が僅少なものについては発生した連結会計年度において一括償却していません。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結計算書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(オートローン収益に係る会計処理)</p> <p>従来、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンスサービス及び株式会社ジー・ワンクレジットサービスにおけるオートローン収益に係る会計処理は、未経過期間の調達金利等に対応する収益を契約期間にわたって計上し、それ以外の部分については、早期完済・代位弁済により喪失することが見込まれる収益を除いて、オートローン契約時に一括して収益計上しておりましたが、当連結会計年度より契約時に一括計上を行わず、契約期間に対応して収益を計上する方法に変更し、これに対応する費用である支払手数料も、契約期間に按分して計上する方法へ変更致しました。また、上記の変更にあわせてオートローン債権を信託会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権及び証券を発行し売却しておりますが、証券化による資産の売却時には、資産の帳簿価額を売却した部分と継続して保有する部分にそれぞれの公正評価額にて評価し、証券化による売却損益は、売却による純回収額と売却資産に割り当てられた帳簿価額の差額により認識する会計処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の車両販売台数が増加したことに伴い、連結子会社でのオートローン件数が増加したこと、及びオートローンに係る累積契約件数が増加し、ローン収益に係る取引の重要性が増大したことを契機に見直しを行った結果、期間損益をより適正化し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>あわせて、過年度に発生した契約についても会計処理の統一をはかるため、上記のとおり変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が1,124百万円減少し、売上総利益が1,124百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,073百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,208百万円減少いたしました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度における「負ののれん」の金額は176百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ8,111百万円、57百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は12百万円であります。</p>	<p>また、前連結会計年度において、従来「預り保証金」と表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「長期預り保証金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」、「受取手数料」、「違約金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当連結会計年度の「受取配当金」、「受取手数料」、「違約金収入」はそれぞれ0百万円、2百万円、1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は25百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は22百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「負ののれん償却額」は12百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は33百万円であります。</p>	<p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」、「事業整理損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「前期損益修正損」、「事業整理損」の金額は58百万円、12百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金等の増減額」表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度からそれぞれ「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」、「建設協力金の支払による支出」、「建設協力金の回収による収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「敷金・保証金等の増減額」は、100百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前期損益修正損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正損益」は58百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 子会社株式 150百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>3</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 859百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額は5百万円 であります。)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行 9行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入 未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 40,800百万円 借入実行残高 25,500百万円 <hr/>差引額 15,300百万円</p> <p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 27百万円 上記は日本自動車流通研究所が運営する中古車見積 サイトの利用にあたり、担保に供しております。</p>
4	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																														
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に510百万円含まれております。																														
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,943百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">9,568</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,308</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,148</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,943百万円	業務委託料	1,528	給料手当	9,568	賞与	1,351	賞与引当金繰入額	559	減価償却費	2,308	地代家賃	5,148	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,407百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">8,853</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,992</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,407百万円	業務委託料	1,830	給料手当	8,853	賞与	1,513	賞与引当金繰入額	570	減価償却費	1,630	地代家賃	4,992		
広告宣伝費	4,943百万円																														
業務委託料	1,528																														
給料手当	9,568																														
賞与	1,351																														
賞与引当金繰入額	559																														
減価償却費	2,308																														
地代家賃	5,148																														
広告宣伝費	5,407百万円																														
業務委託料	1,830																														
給料手当	8,853																														
賞与	1,513																														
賞与引当金繰入額	570																														
減価償却費	1,630																														
地代家賃	4,992																														
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640</td></tr> </table>	建物及び構築物	375百万円	車両運搬具	-	工具、器具及び備品	50	ソフトウェア	122	長期前払費用	11	原状回復費用	51	その他	28	計	640	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938</td></tr> </table>	建物及び構築物	404百万円	車両運搬具	145	工具、器具及び備品	82	ソフトウェア	141	原状回復費用	112	その他	51	計	938
建物及び構築物	375百万円																														
車両運搬具	-																														
工具、器具及び備品	50																														
ソフトウェア	122																														
長期前払費用	11																														
原状回復費用	51																														
その他	28																														
計	640																														
建物及び構築物	404百万円																														
車両運搬具	145																														
工具、器具及び備品	82																														
ソフトウェア	141																														
原状回復費用	112																														
その他	51																														
計	938																														
4	4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度固定資産修正</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度預り保証金修正</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度減価償却費修正</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td></tr> </table>	過年度固定資産修正	52百万円	過年度預り保証金修正	24	過年度減価償却費修正	19	その他	14	計	111																				
過年度固定資産修正	52百万円																														
過年度預り保証金修正	24																														
過年度減価償却費修正	19																														
その他	14																														
計	111																														
5	5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度売上高等修正</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度敷金修正</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386</td></tr> </table>	過年度売上高等修正	1,135百万円	過年度敷金修正	238	その他	12	計	1,386																						
過年度売上高等修正	1,135百万円																														
過年度敷金修正	238																														
その他	12																														
計	1,386																														

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
6 減損損失を計上した資産 当連結事業年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。				6 減損損失を計上した資産 当連結事業年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ジー・ワンファイナンシャルサービス(東京都港区)	金融事業	ソフトウェア	79			のれん	248
(株)ジー・レンタル(東京都八王子市)	レンタル用資産	レンタル資産	335				
<p>当グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね</p> <p>独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果当会計年度において上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>(1)減損損失の認識に至った経緯 業績等を鑑み、投資回収期間が長期にわたるか当初見込んでいた収益が回収出来ない見込みから減損を認定しております。</p> <p>(2)回収可能価額の算定方法 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>				<p>当グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果当会計年度において上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>(1)減損損失の認識に至った経緯 業績等を鑑み、投資回収期間が長期にわたるか当初見込んでいた収益が回収出来ない見込みから減損を認定しております。</p> <p>(2)回収可能価額の算定方法 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,688	-	-	10,688
合計	10,688	-	-	10,688
自己株式				
普通株式(注)	1,091	500	-	1,591
合計	1,091	500	-	1,591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	4
	合計	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	834	87.00	平成20年2月29日	平成20年5月29日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	393	41.00	平成20年8月31日	平成20年11月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項なし

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,688	-	-	10,688
合計	10,688	-	-	10,688
自己株式				
普通株式（注）1.2	1,591	0	40	1,551
合計	1,591	0	40	1,551

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40千株は、当社の連結子会社である㈱ジー・トレーディングを株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	345	38.00	平成21年 8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 定時株主総会	普通株式	347	利益剰余金	38.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>4,215百万円</u>	現金及び預金勘定 3,613百万円
現金及び現金同等物 4,215	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>27百万円</u>
	現金及び現金同等物 3,586

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として事務機器等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	14百万円	5百万円	- 百万円	9百万円	建物及び 構築物	14百万円	7百万円	- 百万円	6百万円
車両運搬 具	90	11	-	78	車両運搬 具	5	2	-	3
工具、器 具及び備 品	1,245	253	335	657	工具、器 具及び備 品	251	147	-	103
ソフト ウェア	115	81	-	33	ソフト ウェア	31	25	-	6
	1,464	351	335	777		302	182	-	120
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				242百万円					83百万円
				209					56
				合計					合計
				1,133					139
				リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高
				335百万円					- 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
				242百万円					125百万円
				209					111
				37					14
				335					-

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	1年内	31百万円	1年超	86	合計	117	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の物に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p>	1年内	219百万円	1年超	2,870	合計	3,090
1年内	31百万円												
1年超	86												
合計	117												
1年内	219百万円												
1年超	2,870												
合計	3,090												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

区分	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額 を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得価額 を超えないもの			
(1) 株式	164	114	49
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	7	3	4
小計	171	118	53
合計	171	118	53

2 時価評価されていない有価証券(平成21年2月28日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	-
公社債投資信託	-
その他	0
合計	0

当連結会計年度

1 時価評価されていない有価証券（平成22年2月28日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14
公社債投資信託	-
その他	-
合計	14

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
223	90	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っ ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッ ジを目的として行っており、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比 較し、両者の変動額等を基礎にして判断しておりま す。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金の変動金利のリスクヘッジを 目的として、金利スワップ契約を締結しており、投機目 的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引には、 金利変動リスクがあります。しかしながら、この取引は 将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジする ためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスク のみが実現することは原則としてありません。また、取 引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に 係わるリスクはほとんどありません。</p> <p>(4) 取引に係わる管理体制 当社グループは、取引に当たっては、取締役会の承認を 受け、取引の実行及び管理は経理チームが行っており、 運用状況を定期的に担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わる管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

時価評価したデリバティブに重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いており
ます。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成21年9月より確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 22百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	(株)ジー・トレーディング
年度	平成16年	平成17年	平成18年
付与対象者の区分及び数	当社従業員 169名	当社従業員 37名	取締役 2名 執行役員 3名 従業員 14名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 45,900株	普通株式 22,600株	普通株式 800株
付与日	平成16年4月27日	平成17年5月23日	平成18年11月1日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成16年4月27日～ 平成18年6月30日	平成17年5月23日～ 平成21年4月30日	平成18年11月1日～ 平成20年5月31日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成21年5月1日～ 平成24年4月30日	平成20年6月1日～ 平成22年5月31日

(注) 付与日以降権利確定日までの間、継続して当社従業員、関係会社の取締役及び執行役員並びに従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が認めた場合はこの限りでない。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	(株)ジー・トレーディング
年度	平成16年	平成17年	平成18年
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		17,400	800
付与			
失効		300	
権利確定			800
未確定残		17,100	
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	35,500		
権利確定			800
権利行使			
失効	3,600		
未行使残	31,900		800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	(株)ジー・トレーディング
年度	平成16年	平成17年	平成18年
権利行使価格 (円)	12,060	15,320	21,149
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	5,980

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
年度	平成17年
付与対象者の区分及び数	当社従業員 37名
ストック・オプション数	普通株式 22,600株
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成17年5月23日～ 平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～ 平成24年4月30日

(注) 付与日以降権利確定日までの間、継続して当社従業員、関係会社の取締役及び執行役員並びに従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が認めた場合はこの限りでない。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	(株)ジー・トレーディング
年度	平成16年	平成17年	平成18年
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	17,100	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	17,100	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	31,900	-	800
権利確定	-	17,100	-
権利行使	-	-	-
失効	31,900	1,000	800
未行使残	-	16,100	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	(株)ジー・トレーディング
年度	平成16年	平成17年	平成18年
権利行使価格 (円)	12,060	15,320	21,149
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	5,980

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
377百万円	611百万円
たな卸資産評価損否認額	商品保証引当金損金不算入額
311	308
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
227	232
商品保証引当金損金不算入額	たな卸資産評価損否認額
144	213
未払事業税否認額	繰越欠損金
48	171
連結会社間内部利益消去	未払事業税否認額
20	102
未払事業所税否認額	その他
8	85
その他	繰延税金資産小計
69	1,723
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,207	781
評価性引当額	繰延税金資産合計
750	942
繰延税金資産合計	
456	
固定資産	固定資産
繰越欠損金	繰越欠損金
883百万円	1,466百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
311	251
関係会社株式売却益	関係会社株式売却益
211	207
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
172	165
固定資産減損損失	のれん償却による損失計上否認額
165	101
固定資産除却損否認額	減価償却超過額
98	69
関係会社株式評価損	固定資産除却損否認額
35	67
貸倒損失否認額	関係会社株式評価損
20	54
その他	貸倒損失否認額
70	26
繰延税金資産小計	関係会社事業損失引当金否認額
1,969	23
評価性引当額	その他
1,534	36
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
434	2,469
	評価性引当額
	2,102
	繰延税金資産合計
	367
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	(%)
	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	評価性引当金の増加
	24.1
	抱合株式消滅差損
	5.2
	留保金課税
	2.8
	その他
	3.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	76.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（共通支配下の取引等）

連結子会社である株式会社ジー・トレーディングの完全子会社化

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ジー・トレーディング
事業の内容	中古車販売事業

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換による株式の追加取得
結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ジー・トレーディングを完全子会社化することにより、資本関係をより強固なものとするとともに、ガリバーグループとして企業価値を向上させ、将来のさらなる成長が図れるものと判断し、平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式交換契約を締結致しました。また、当該契約に基づき平成21年12月1日に株式交換を実施し、株式会社ジー・トレーディングを完全子会社としました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理(2)少数株主との取引」に規定する会計処理に基づいて処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式取得費用

当社株式	243百万円
------	--------

株式取得に直接要した支出額

株式交換比率算定に係る業務報酬費用	5百万円
-------------------	------

取得原価	248百万円
------	--------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社ジー・トレーディング 0.75

交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社ジー・トレーディングは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両社間協議の結果、上記のとおり合意致しました。

当社が選定した第三者機関は、当社及び株式会社ジー・トレーディングについて市場株価法並びにDCF法を用いた上で、これらの分析結果を勘案して株式交換比率を算定いたしました。

株式会社ジー・トレーディングが選定した第三者機関は、当社及び株式会社ジー・トレーディングについて市場株価法並びにDCF法を用いた上で、これらの分析結果を勘案して株式交換比率案を算定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	40,518株
株式評価額	243百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 248百万円

(2) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と減少する少数株主持分との差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間の均等償却

なお、当該のれんについては当期末に全額減損損失を計上しており、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	150,959	5,032	7,677	163,669	-	163,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,339	1,427	3,467	8,234	8,234	-
計	154,298	6,460	11,144	171,903	8,234	163,669
営業費用	147,759	6,357	8,642	162,759	2,995	159,764
営業利益	6,538	103	2,502	9,144	5,238	3,905
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	26,785	23,343	1,774	51,903	6,869	58,773
減損損失	335	79	-	-	-	414
減価償却費	1,688	148	231	2,069	316	2,385
資本的支出	2,355	149	234	2,739	122	2,861

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額		主な内容
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	5,543	5,238	親会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	6,889	6,869	親会社での余資運用資金(現金及 び有価証券)及び管理部門に係る 資産等

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,861	5,311	6,680	148,853	-	148,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,745	1,455	2,739	5,940	5,940	-
計	138,607	6,767	9,419	154,793	5,940	148,853
営業費用	130,913	6,811	7,291	145,017	1,444	143,572
営業利益又は営業損失()	7,693	44	2,127	9,776	4,495	5,281
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,197	32,572	1,558	60,328	7,619	67,948
減価償却費	1,017	81	197	1,296	355	1,651
資本的支出	1,260	421	116	1,797	363	2,161

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額		主な内容
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,238	4,495	親会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,869	7,619	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が「中古車事業」で390百万円減少しております。

(オートローン収益に係る会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(オートローン収益に係る会計処理)に記載のとおり、当連結会計年度よりオートローン収益に係る会計処理を変更しております。
あわせて、過年度に発生した契約についても、会計処理の統一をはかるため、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(オートローン収益に係る会計処理)に記載のとおり変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が1,124百万円減少し、売上総利益が1,124百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,073百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,208百万円減少いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	羽鳥 貴夫	-	-	当社代表取締役社長	7.91%	-	-	社宅賃貸	1	-	-
役員	村田 育生	-	-	当社専務取締役	0.95%	-	-	社宅賃貸	4	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	東京マイカー販売(株) (1)	福島県郡山市	20	中古車の販売	-	-	車両の売上	車両の売上等 (2)	38	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。
- 車両の販売は、当社の社内用の車両売買規定に基づき、当社の仕入車両を販売したものであります。
- 社宅の賃貸は、当社の社宅管理規定に基づき当社が賃借している社宅物件を転貸しているものであります。
- 1については、当社代表取締役社長羽鳥裕介が議決権の100%を直接保有しております。
- 2の販売価格は一般取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	東京マイカー販売(株) (注3)	福島県郡山市	20	中古車の販売	-	車両の売上等 役員の兼任	車両の売上等 (注2)	10	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。
- 車両の販売は、当社の社内用の車両売買規定に基づき、当社の仕入車両を販売したものであり、販売価格は一般取引条件によっております。
- 当社代表取締役社長羽鳥裕介が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,704.02円	1株当たり純資産額 1,794.18円
1株当たり当期純損失金額 300.38円	1株当たり当期純利益金額 38.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,836	348
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,836	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,441	9,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数 49千株)	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数 47千株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 子会社株式譲渡契約の締結

SBIホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役CEO:北尾吉孝、以下「SBIホールディングス」と)と当社は、当社が100%出資する金融子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの信販子会社である株式会社ジー・ワンクレジットサービス(本社:東京都港区、代表取締役社長:柴田洋一、以下「ジー・ワンクレジット」)の発行済株式全てをSBIホールディングスに譲渡することにつき基本合意いたしました。

(1) 基本合意の理由

ジー・ワンクレジットは、中古車販売店を中心とした約2,000社の加盟店網を通じて、主力商品である自動車ローンを顧客に提供しており、2010年2月現在で約270億円のローン残高及び約4万1千人の顧客基盤を有しております。

SBIホールディングスによるジー・ワンクレジット株式の取得により、今後、住信SBIネット銀行株式会社は自動車ローンを提供していくことで資金運用の多様化を目指すとともに、他方、SBI損害保険株式会社は低価格で好評の自動車保険をジー・ワンクレジットの顧客に紹介してまいります。

一方、当社は、本株式譲渡により、金融債権残高が減少することに伴い営業キャッシュ・フローが改善され、また、借入金の一部が圧縮されることで、財政状態がより健全な状態になると見込まれます。中古車売買事業に経営資源を集中させることにより、更なる利益向上を目指してまいります。

両社グループは、既に2009年10月に包括的業務提携を行っておりますが、今後も自動車関連金融分野において協業し、多様化している車購入時のニーズに応じたサービスを提供してまいります。

(2) 譲渡金額

今後実施予定のデューデリジェンスの結果を踏まえ、両社協議の上決定してまいります。

(3) 日程

2010年3月15日 株式譲渡契約の基本合意

2010年6月下旬 株式譲渡契約の締結及び譲渡(クロージング)予定

(4) ジー・ワンクレジット(譲渡対象企業)の概要

商号 : 株式会社ジー・ワンクレジットサービス(英文表記:G-ONE Credit Services Co.,Ltd.)

事業内容 : オートローン事業、個別信用購入あっせん事業、保険代理店、金融商品・サービスの企画及び販売

設立年月 : 2007年7月

本社所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

代表者 : 代表取締役社長 柴田 洋一

大株主 : 株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス(100%)

資本金 : 4億9千万円

総資産 : 151億1千万円(平成21年11月30日時点)

登録 : 社団法人日本クレジット協会加盟 正会員

株式会社シー・アイ・シー(略称CIC)加盟

株式会社日本信用情報機構加盟

社団法人日本訪問販売協会加盟

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年4月5日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社・株式会社八コポーを吸収合併(以下、「本合併」)することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、当社グループとして、企業価値を向上させるため、更なる成長戦略を推進すると共に、業務の効率性向上と最適なコスト構造を実現させるべく、各事業及びグループ各社における経営体制及び管理体制の見直しを図っており、本合併はこれらの一環として実施するものです。

(2) 合併の要旨

合併の日程

取締役会決議日 平成22年4月5日

契約締結日 平成22年5月下旬(予定)

効力発生日 平成23年3月1日(予定)

合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で行う予定です。

合併に係る割当ての内容

当社が100%出資する子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,193	25,500	0.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,450	658	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	624	8,516	0.92	平成23年3月～ 平成24年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	9	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	29,268	34,689	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,516	-	-	-
リース債務	4	3	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	37,492	38,312	40,505	32,543
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前金額 () (百万円)	1,932	2,266	1,459	3,400
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	935	1,335	748	2,670
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	102.81	146.81	82.33	293.29

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811	3,248
売掛金	2,899	3,123
商品	6,016	9,450
貯蔵品	44	118
前払費用	553	542
未収入金	359	-
立替金	101	-
繰延税金資産	405	826
その他	0	371
貸倒引当金	4	16
流動資産合計	12,188	17,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,841	8,312
減価償却累計額	2,318	2,398
建物(純額)	6,522	5,914
構築物	1,905	1,853
減価償却累計額	838	918
構築物(純額)	1,067	935
車両運搬具	-	299
減価償却累計額	-	33
車両運搬具(純額)	-	265
工具、器具及び備品	2,644	2,144
減価償却累計額	1,847	1,547
工具、器具及び備品(純額)	796	597
土地	409	218
建設仮勘定	67	270
有形固定資産合計	8,863	8,201
無形固定資産		
のれん	71	48
商標権	6	1
ソフトウェア	1,285	909
電話加入権	63	-
その他	-	15
無形固定資産合計	1,426	974
投資その他の資産		
投資有価証券	118	14
関係会社株式	2,901	2,021

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
出資金	0	-
関係会社長期貸付金	2 12,983	2 25,916
破産更生債権等	127	50
長期前払費用	11	36
敷金及び保証金	3,537	2,709
建設協力金	2,530	2,955
保険積立金	86	-
繰延税金資産	164	111
その他	-	90
貸倒引当金	631	2,898
投資その他の資産合計	21,829	31,008
固定資産合計	32,119	40,184
資産合計	44,307	57,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,274	1 3,529
短期借入金	18,133	21,033
未払金	1 1,484	1 1,466
未払法人税等	45	1,481
未払消費税等	151	232
未払費用	899	756
前受金	1 912	877
預り金	96	165
賞与引当金	472	476
商品保証引当金	354	757
設備関係未払金	82	49
前受収益	-	250
その他	42	28
流動負債合計	24,948	31,104
固定負債		
長期借入金	49	8,516
長期預り保証金	825	800
役員退職慰労引当金	425	405
子会社損失引当金	2,794	-
関係会社事業損失引当金	-	15
固定負債合計	4,095	9,739
負債合計	29,044	40,843

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,508	19,954
利益剰余金合計	18,547	19,993
自己株式	11,465	11,178
株主資本合計	15,271	17,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	-
評価・換算差額等合計	8	-
純資産合計	15,263	17,005
負債純資産合計	44,307	57,848

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
商品売上高	132,963	130,065
その他の営業収入	² 6,609	² 6,340
売上高合計	139,572	136,406
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,628	6,016
当期商品仕入高	105,849	104,959
合計	109,478	110,975
商品期末たな卸高	6,016	¹ 9,450
他勘定振替高	³ 60	³ 417
商品売上原価	103,401	¹ 101,108
その他の営業収入原価	975	1,032
売上原価合計	104,376	102,140
売上総利益	35,195	34,266
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,747	5,325
役員報酬	275	230
給料及び手当	8,089	7,406
賞与	1,246	1,393
賞与引当金繰入額	472	476
法定福利費	1,247	1,239
業務委託料	2,247	2,134
旅費及び交通費	1,013	810
通信費	706	602
消耗品費	361	429
減価償却費	2,125	1,541
賃借料	168	141
地代家賃	4,541	4,479
役員退職慰労引当金繰入額	48	44
その他	3,575	2,769
販売費及び一般管理費合計	30,868	29,024
営業利益	4,327	5,241
営業外収益		
受取利息	⁴ 90	⁴ 156
受取配当金	⁴ 8	-
保険金収入	25	25
その他	116	64
営業外収益合計	240	246

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	106	118
貸倒引当金繰入額	371	-
その他	107	14
営業外費用合計	585	132
経常利益	3,983	5,355
特別利益		
前期損益修正益	-	5 91
固定資産売却益	-	6 10
投資有価証券売却益	-	90
貸倒引当金戻入額	-	78
その他	-	0
特別利益合計	-	272
特別損失		
固定資産除却損	456	7 932
関係会社株式評価損	378	248
過年度役員退職慰労引当金繰入額	376	-
過年度商品保証引当金繰入額	249	-
子会社損失引当金繰入額	2,794	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	15
貸倒引当金繰入額	-	484
前期損益修正損	-	8 224
その他	89	19
特別損失合計	4,345	1,925
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	362	3,701
法人税、住民税及び事業税	1,708	2,234
法人税等調整額	22	373
法人税等合計	1,731	1,861
当期純利益又は当期純損失()	2,093	1,840

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,157	4,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,032	4,032
その他資本剰余金		
当期変動額		
自己株式の処分	-	48
自己株式処分差損の振替	-	48
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,032	4,032
当期変動額		
自己株式の処分	-	48
自己株式処分差損の振替	-	48
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,830	18,508
当期変動額		
剰余金の配当	1,228	345
自己株式処分差損の振替	-	48
当期純利益又は当期純損失()	2,093	1,840
当期変動額合計	3,322	1,446
当期末残高	18,508	19,954

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,869	18,547
当期変動額		
剰余金の配当	1,228	345
自己株式処分差損の振替	-	48
当期純利益又は当期純損失()	2,093	1,840
当期変動額合計	3,322	1,446
当期末残高	18,547	19,993
自己株式		
前期末残高	10,678	11,465
当期変動額		
自己株式の取得	787	4
自己株式の処分	-	291
当期変動額合計	787	287
当期末残高	11,465	11,178
株主資本合計		
前期末残高	19,381	15,271
当期変動額		
剰余金の配当	1,228	345
当期純利益又は当期純損失()	2,093	1,840
自己株式の取得	787	4
自己株式の処分	-	243
当期変動額合計	4,109	1,733
当期末残高	15,271	17,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	8
当期変動額合計	16	8
当期末残高	8	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	8
当期変動額合計	16	8
当期末残高	8	-

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	19,389	15,263
当期変動額		
剰余金の配当	1,228	345
当期純利益又は当期純損失()	2,093	1,840
自己株式の取得	787	4
自己株式の処分	-	243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	8
当期変動額合計	4,125	1,741
当期末残高	15,263	17,005

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法		(1) デリバティブ 時価法 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 車両 個別法による原価法 その他 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 車両 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 15～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により、取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて表示し ております。なおこの変更による営業利益、 経常利益及び税引前当期純損失に与える影 響は軽微であります。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 なお、この変更により、従来の方法によっ た場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営 業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、 いずれも384百万円減少しております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取り扱いの改定について」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日公表)を適用し、当事業年度より役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益が48百万円減少し、税引前当期純損失は425百万円増加しております。</p> <p>(4) 商品保証引当金 保証付車両の修繕による損失に備える為、保障期間に係る保証見積額を過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 商品保証引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(会計方針の変更) 保証付車両の修繕に伴う費用については従来保証修繕費発生時に費用計上しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金」に関する監査上の取扱い」の改定について(日本公認会計士協会 平成19年4月13日公表)を適用し、当事業年度より将来の保証修繕見込額を商品保証引当金として計上することにいたしました。 この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益が104百万円減少し、税引前当期純損失は354百万円増加しております。	
6 リース取引の処理方法	(5) 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の財務状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して子会社損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した子会社損失引当金繰入額2,794百万円は「特別損失」に計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の財務状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
7 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用してございません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月18日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険金収入」は11百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収金」及び「立替金」(当事業年度末の残高はそれぞれ34百万円及び336百万円)、無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度末の残高は15百万円)、投資その他の資産の「出資金」及び「保険積立金」(当事業年度末の残高はそれぞれ0百万円及び90百万円)は、金額的重要性が低くなったため、それぞれ流動資産の「その他」、無形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前事業年度において、「預り保証金」「子会社損失引当金」と表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「長期預り保証金」「関係会社事業損失引当金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「子会社損失引当金繰入額」と表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「関係会社事業損失引当金繰入額」として表示しております。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																							
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 324百万円 未払金 579百万円 前受金 3百万円</p> <p>2 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,983百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,016百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジー・ワンファイナ ンシャルサービス</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	貸出極度額の総額	17,000百万円	貸出実行残高	12,983百万円	差引額	4,016百万円	保証先	金額(百万円)	内容	㈱ジー・ワンファイナ ンシャルサービス	5,000	借入債務	計	5,000	-	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 456百万円 買掛金 340百万円 未払金 147百万円</p> <p>2 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">32,785百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,916百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,868百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジー・ワンファイナ ンシャルサービス</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ジー・トレーディ ング</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,125</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,300百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>定期預金 27百万円</p> <p>上記は日本自動車流通研究所が運営する中古車見積サイトの利用にあたり、担保に供しております。</p>	貸出極度額の総額	32,785百万円	貸出実行残高	25,916百万円	差引額	6,868百万円	保証先	金額(百万円)	内容	㈱ジー・ワンファイナ ンシャルサービス	5,000	借入債務	㈱ジー・トレーディ ング	125	借入債務	計	5,125	-	当座貸越極度額	35,800百万円	借入実行残高	20,500百万円	差引額	15,300百万円
貸出極度額の総額	17,000百万円																																							
貸出実行残高	12,983百万円																																							
差引額	4,016百万円																																							
保証先	金額(百万円)	内容																																						
㈱ジー・ワンファイナ ンシャルサービス	5,000	借入債務																																						
計	5,000	-																																						
貸出極度額の総額	32,785百万円																																							
貸出実行残高	25,916百万円																																							
差引額	6,868百万円																																							
保証先	金額(百万円)	内容																																						
㈱ジー・ワンファイナ ンシャルサービス	5,000	借入債務																																						
㈱ジー・トレーディ ング	125	借入債務																																						
計	5,125	-																																						
当座貸越極度額	35,800百万円																																							
借入実行残高	20,500百万円																																							
差引額	15,300百万円																																							
4																																								
5																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に423百万円含まれております。
2 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 加盟金収入 72百万円 ロイヤリティ収入 1,481 その他 5,054 <hr/> 計 6,609	2 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 加盟金収入 75百万円 ロイヤリティ収入 1,327 その他 4,937 <hr/> 計 6,340
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品 60百万円 <hr/> 計 60	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産 390百万円 その他 26百万円 <hr/> 計 417
4 関係会社との取引にかかるものは次のとおりでありますなお、前連結会計年度の、「前期損益修正損益」の金額は58百万円であります。 受取利息 87百万円 受取配当金 6百万円 <hr/> 計 93	4 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 受取利息 155百万円
5	5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度固定資産修正 52百万円 過年度預り保証金修正 24百万円 その他 14百万円 <hr/> 計 91
6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 10百万円 <hr/> 計 10
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 209百万円 構築物 73 工具、器具及び備品 26 ソフトウェア 78 長期前払費用 11 原状回復費用 51 その他 5 <hr/> 計 456	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 343百万円 構築物 54 車両運搬具 145 工具、器具及び備品 77 ソフトウェア 140 長期前払費用 - 原状回復費用 112 その他 57 <hr/> 計 932
8	8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度敷金等修正 224百万円 <hr/> 計 224

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,091	500	-	1,591
合計	1,091	500	-	1,591

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,591	0	40	1,551
合計	1,591	0	40	1,551

(注)自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少40千株は、当社の連結子会社である(株)ジー・トレーディングを株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	59百万円	51百万円	8百万円	ソフトウェア	14	13	0		74	64	9	1年内	9百万円	1年超	1	合計	10	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13	支払利息相当額	0	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として事務機器等であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	39百万円	38百万円	1百万円	ソフトウェア	1	1	-		41	39	1	1年内	1百万円	1年超	-	合計	1	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8	支払利息相当額	0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具器具備品	59百万円	51百万円	8百万円																																																						
ソフトウェア	14	13	0																																																						
	74	64	9																																																						
1年内	9百万円																																																								
1年超	1																																																								
合計	10																																																								
支払リース料	14百万円																																																								
減価償却費相当額	13																																																								
支払利息相当額	0																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具器具備品	39百万円	38百万円	1百万円																																																						
ソフトウェア	1	1	-																																																						
	41	39	1																																																						
1年内	1百万円																																																								
1年超	-																																																								
合計	1																																																								
支払リース料	9百万円																																																								
減価償却費相当額	8																																																								
支払利息相当額	0																																																								

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="767 432 1278 539"> <tr> <td>1年内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,090</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p>	1年内	219百万円	1年超	2,870	合計	3,090
1年内	219百万円						
1年超	2,870						
合計	3,090						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	853	816	36
(2)関連会社株式	-	-	-
合計	853	816	36

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額 192百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 193百万円
商品保証引当金損金不算入額 144	商品保証引当金損金不算入額 308
未払事業税否認額 9	未払事業税否認額 112
未払事業所税否認額 7	未払事業所税否認額 7
たな卸資産評価損否認額 6	たな卸資産評価損否認額 172
その他 51	その他 31
繰延税金資産小計 411	繰延税金資産小計 826
評価性引当額 6	評価性引当額 -
繰延税金資産合計 405	繰延税金資産合計 826
固定資産	固定資産
子会社損失引当金損金不算入額 1,137百万円	関係会社事業損失引当金損金不算入額 6百万円
関係会社株式評価損 391	関係会社株式評価損 828
貸倒引当金損金算入限度超過額 268	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,179
役員退職慰労引当金損金不算入額 172	役員退職慰労引当金損金不算入額 165
固定資産除却損否認額 98	固定資産除却損否認額 67
貸倒損失否認額 20	貸倒損失否認額 20
その他 50	その他 33
繰延税金資産小計 2,138	繰延税金資産小計 2,301
評価性引当額 1,973	評価性引当額 2,189
繰延税金資産合計 164	繰延税金資産合計 111
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	評価性引当額の増減 5.7
	留保金課税 1.9
	その他 2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,677.81円	1株当たり純資産額 1,861.16円
1株当たり当期純損失金額 221.75円	1株当たり当期純利益金額 202.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,093	1,840
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,093	1,840
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,441	9,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数 49千株)	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数 47千株)

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 子会社株式譲渡契約の締結

SBIホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役CEO:北尾吉孝、以下「SBIホールディングス」と)と当社は、当社が100%出資する金融子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの信販子会社である株式会社ジー・ワンクレジットサービス(本社:東京都港区、代表取締役社長:柴田洋一、以下「ジー・ワンクレジット」)の発行済株式全てをSBIホールディングスに譲渡することにつき基本合意いたしました。

(1) 基本合意の理由

ジー・ワンクレジットは、中古車販売店を中心とした約2,000社の加盟店網を通じて、主力商品である自動車ローンを顧客に提供しており、2010年2月現在で約270億円のローン残高及び約4万1千人の顧客基盤を有しております。

SBIホールディングスによるジー・ワンクレジット株式の取得により、今後、住信SBIネット銀行株式会社は自動車ローンを提供していくことで資金運用の多様化を目指すとともに、他方、SBI損害保険株式会社は低価格で好評の自動車保険をジー・ワンクレジットの顧客に紹介してまいります。

一方、当社は、本株式譲渡により、金融債権残高が減少することに伴い営業キャッシュ・フローが改善され、また、借入金の一部が圧縮されることで、財政状態がより健全な状態になると見込まれます。中古車売買事業に経営資源を集中させることにより、更なる利益向上を目指してまいります。

両社グループは、既に2009年10月に包括的業務提携を行っておりますが、今後も自動車関連金融分野において協業し、多様化している車購入時のニーズに応じたサービスを提供してまいります。

(2) 譲渡金額

今後実施予定のデューデリジェンスの結果を踏まえ、両社協議の上決定してまいります。

(3) 日程

2010年3月15日 株式譲渡契約の基本合意

2010年6月下旬 株式譲渡契約の締結及び譲渡(クロージング)予定

(4) ジー・ワンクレジット(譲渡対象企業)の概要

商号:株式会社ジー・ワンクレジットサービス(英文表記:G-ONE Credit Services Co.,Ltd.)

事業内容:オートローン事業、個別信用購入あっせん事業、保険代理店、金融商品・サービスの企画及び販売

設立年月:2007年7月

本社所在地:東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

代表者:代表取締役社長 柴田洋一

大株主:株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス(100%)

資本金:4億9千万円

総資産:151億1千万円(平成21年11月30日時点)

登録:社団法人日本クレジット協会加盟 正会員

株式会社シー・アイ・シー(略称CIC)加盟

株式会社日本信用情報機構加盟

社団法人日本訪問販売協会加盟

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年4月5日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社・株式会社八コポーを吸収合併(以下、「本合併」)することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、当社グループとして、企業価値を向上させるため、更なる成長戦略を推進すると共に、業務の効率性向上と最適なコスト構造を実現させるべく、各事業及びグループ各社における経営体制及び管理体制の見直しを図っており、本合併はこれらの一環として実施するものです。

(2) 合併の要旨

合併の日程

取締役会決議日 平成22年4月5日

契約締結日 平成22年5月下旬(予定)

効力発生日 平成23年3月1日(予定)

合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で行う予定です。

合併に係る割当ての内容

当社が100%出資する子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,841	212	740	8,312	2,398	467	5,914
構築物	1,905	102	153	1,853	918	171	935
車両運搬具	-	314	14	299	33	38	265
工具、器具及び備品	2,644	240	740	2,144	1,547	296	597
土地	409	-	190	218	-	-	218
建設仮勘定	67	287	83	270	-	-	270
有形固定資産計	13,868	1,156	1,924	13,100	4,898	974	8,201
無形固定資産							
のれん	134	-	4	130	81	21	48
商標権	21	0	10	10	9	0	1
ソフトウェア	3,942	407	1,355	2,995	2,086	583	909
その他	63	-	47	15	-	-	15
無形固定資産計	4,160	407	1,417	3,151	2,177	605	974
長期前払費用	129	32	14	146	110	1	36

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	設備の内容	金額(百万円)
建物	直営店舗の新規出店	85
	既存直営店の増改築	121
構築物	直営店舗の新規出店	35
	既存直営店の増改修	65
車両運搬具	カーシェア等	300
工具、器具及び備品	直営店舗の新規出店	9
	既存直営店の増改築等	56
	本社	107
ソフトウェア	中古車販売事業	219
	その他の事業	54
	本社	60

(注) 2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	設備の内容	金額(百万円)
建物	直営店資産の除却等	382
	本社	352
構築物	直営店資産の除却等	151
工具、器具及び備品	直営店資産の除却等	235
	本社	326
土地	土地売却	190
ソフトウェア	中古車販売事業	519
	その他事業	660
	本社	163

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	636	2,943	96	567	2,915
賞与引当金	472	476	472	-	476
商品保証引当金	354	402	-	-	757
役員退職慰労引当金	425	44	63	-	405
関係会社事業損失引当金	2,794	15	-	2,794	15

- (注) 1. 引当金の計上の理由及び金額の算定については、重要な会計方針に記載しておりますので省略しております。
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります
3. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損益計算書上、同一の子会社に対する貸倒引当金繰入額と相殺後の純額で表示しております。
4. 前事業年度において、「子会社損失引当金」と表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「関係会社事業損失引当金」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	29
普通預金	3,172
別段預金	4
定期預金	27
小計	3,233
合計	3,248

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユー・エス・エス 一般顧客	1,954 305
(株)H A A 神戸	227
(株)ジー・ワンファイナンシャルサービス	146
(株)ジェイ・エイ・エイ	103
その他	386
合計	3,123

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,899	143,226	143,002	3,123	97.86 %	8 日

ハ 商品

品目	金額(百万円)
車両	9,450
合計	9,450

二 貯蔵品

品目	金額(百万円)
店舗用品	111
切手・収入印紙	7
合計	118

ホ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)ジー・ワンファイナンシャルサービス	8,820
(株)ジー・ワンクレジットサービス	12,745
(株)ジー・トレーディング	3,855
Gulliver USA, Inc	350
(株)カーブロス	146
合計	25,916

ハ 建設協力金

区分	金額(百万円)
店舗建設協力金	2,955
合計	2,955

(2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
一般顧客	2,564
(株)ハコボー	313
(株)ユー・エス・エス	48
(株)ジー・ワンファイナンシャルサービス	30
(株)アームズ	20
その他	552
合計	3,529

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,000
(株)りそな銀行	3,500
(株)三井住友銀行	4,000
(株)みずほ銀行	1,000
(株)千葉銀行	3,000
その他	2,533
合計	21,033

ハ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
(株)日本政策投資銀行	2,000
(株)三井住友銀行	1,000
(株)百十四銀行	500
(株)中央三井信託銀行	500
(株)りそな銀行	500
その他	16
合計	8,516

(3)【その他】

当社は、連結子会社である株式会社ジー・トレーディングへの長期貸付金について、デット・エクイティ・スワップを実行することを、平成22年5月26日開催の取締役会において決議いたしました。

1. 株式会社ジー・トレーディングの概要

- (1)所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
- (2)代表者 代表取締役社長 許 哲
- (3)資本金 30百万円
- (4)事業内容 各種自動車、建設機械、工作機械の買取及び販売並びに輸出

2. デット・エクイティ・スワップ実施の要旨

- (1)実施理由 同子会社の過剰債務（有利子負債）の削減と資本の充実化による財務内容の改善
- (2)実施内容 同子会社向け貸付金の株式化
- (3)日程 平成22年5月31日(予定)

3. その他

上記により、同子会社は特定子会社に該当いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日より2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	
買取手数料	1件/1,500円
公告掲載方法	平成17年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 (ホームページアドレス http://www.glv.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年6月1日 関東財務局長に提出。
四半期報告書 及び確認書	第16期 第1四半期	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第6号の2の規定に基づく報告 書		平成21年8月10日 関東財務局長に提出。
四半期報告書 及び確認書	第16期 第2四半期	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 関東財務局長に提出。
四半期報告書 及び確認書	第16期 第3四半期	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月29日

株式会社ガリバーインターナショナル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 須永 真樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガリバーインターナショナルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガリバーインターナショナル及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は、役員の退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は、保証付車両の修繕に伴う費用について、従来、保証修繕発生時に費用計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より将来の保証修繕見込額を商品保証引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月24日

株式会社ガリバーインターナショナル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須永 真樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガリバーインターナショナルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガリバーインターナショナル及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から連結子会社である㈱ジー・ワンファイナンシャルサービス及び㈱ジー・ワンクレジットサービスにおけるオートローン収益に係る会計処理を、未経過期間の調達金利等に対する収益を契約期間にわたって計上し、それ以外の部分については早期完済・代位弁済により喪失することが見込まれる収益を除いて、オートローン契約時に一括して収益を計上する方法から、契約期間に対応して収益を計上する方法に変更するとともに、これに対応する費用である支払手数料も契約期間に按分して計上する方法に変更している。また、証券化によるオートローン債権の売却時には、資産の帳簿価額を売却した部分と継続して保有する部分にそれぞれの公正評価額にて評価し、証券化による売却損益は、売却による純回収額と売却資産に割り当てられた帳簿価額の差額により認識する会計処理に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月15日開催の取締役会において会社が100%出資する金融子会社である㈱ジー・ワンファイナンシャルサービスの信販子会社である㈱ジー・ワンクレジットサービスの発行済株式全てをSBIホールディングス㈱に譲渡することにつき基本合意書を締結することを決議している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月5日開催の取締役会において、平成23年3月1日を効力発生日として連結子会社である㈱ハコボーを吸収合併することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ガリバーインターナショナルの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ガリバーインターナショナルが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社ガリバーインターナショナル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 須永 真樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガリバーインターナショナルの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガリバーインターナショナルの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針5(4)に記載されているとおり、会社は、役員の退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な会計方針5(5)に記載されているとおり、会社は、保証付車両の修繕に伴う費用について、従来、保証修繕発生時に費用計上する方法を採用していたが、当事業年度より将来の保証修繕見込額を商品保証引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月24日

株式会社ガリバーインターナショナル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガリバーインターナショナルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガリバーインターナショナルの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月15日開催の取締役会において会社が100%出資する金融子会社である(株)ジー・ワンファイナンシャルサービスの信販子会社である(株)ジー・ワンクレジットサービスの発行済株式全てをSBIホールディングス(株)に譲渡することにつき基本合意書を締結することを決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月5日開催の取締役会において、平成23年3月1日を効力発生日として連結子会社である(株)ハコポーを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。